



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,142	2.0	199	△38.5	204	△41.9	127	△50.9
2022年2月期第3四半期	1,120	—	324	—	351	—	260	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 127百万円 (△50.9%) 2022年2月期第3四半期 260百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	48.87	46.89
2022年2月期第3四半期	121.97	115.54

(注) 1. 2021年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年11月25日に東京証券取引所マザーズ市場（市場区分の変更により現在はグロス市場）に上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,938	1,357	70.0
2022年2月期	1,999	1,227	61.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,357百万円 2022年2月期 1,227百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,552	9.5	260	0.5	263	△7.1	167	△19.6	63.79

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年11月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	2,705,175株	2022年2月期	2,703,075株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	85,647株	2022年2月期	85,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	2,618,336株	2022年2月期3Q	2,137,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算説明資料の入手方法）

当社は、2023年1月12日（木）19:00から四半期決算説明会を開催する予定となっております。本四半期決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ（<https://www.slogan.jp/ir/>）もご覧ください。また、当日使用する四半期決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/83569110925>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、ワクチン接種が進んだこと、および政府により水際措置の緩和や、行動制限を行わない方針が掲げられたこと等から、国内の経済活動は持ち直しの動きがみられます。一方で、長期化するウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた急速な円安の進行による物価上昇、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国での金利引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、2022年11月28日に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表されました。政府はその中の3本柱のひとつとして、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築を掲げており、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン〜10X10Xを目指して〜」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」となっております。2022年8月には、これらのスタートアップ政策の司令塔として、「スタートアップ担当大臣」のポストが追加されるなど、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

2022年7月には、経済産業省が実施する『スタートアップチャレンジ推進補助金』の認定サービスとして、当社が運営するベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」及び社会人3年目までの人材向けキャリア支援サービス「G3」が採択されるなど、政府と連携した施策も強化しております。

また、2022年11月16日の取締役会において、代表取締役及び取締役の異動による新経営体制への移行を決定いたしました。本サクセッション（経営継承）により、第二創業期として様々な変革を推進し、当社グループの成長力のさらなる向上を目指してまいります。本件の詳細につきましては、2022年11月16日に公表いたしました、「代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間において、キャリアサービス分野では、当社グループの主力サービスである新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスの売上高が前年同期比0.7%増加と同水準で推移しましたが、社会人向けサービスにおいて、求職者と求人企業とのマッチングを行うキャリアエージェントの育成が遅延したこと等の内部要因により入社人数が減少し、売上高は前年同期比41.0%の減少となりました。その結果、キャリアサービス分野の売上高としては、前年同期比4.4%の減少となりました。一方で、メディア・SaaS分野では、売上高が前年同期比39.7%増加と大幅に成長いたしました。これは主に、前期から販売戦略の改善に取り組んできた若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」における1社当たり販売価格の向上によるもの及び、人的資本への投資強化を背景とした組織内における1on1ミーティングのニーズの高まりを受け、1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」の売上高が成長したことによるものであります。販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員強化による人件費の増加、業務管理システムの改修及び新規事業に係る開発関連費用等の増加による業務委託料の増加により、前年同期比19.8%の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,142,902千円（前年同期比2.0%増）、営業利益199,848千円（同38.5%減）、経常利益204,085千円（同41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益127,946千円（同50.9%減）となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響はありません。

当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	959,111	—	916,703	95.6
学生向けサービス	841,358	—	847,285	100.7
社会人向けサービス	117,753	—	69,418	59.0
メディア・SaaS分野	161,884	—	226,198	139.7
合計	1,120,996	—	1,142,902	102.0

(注) 2021年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の前年同期比は記載しておりません。

また、2022年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益又は 営業損失(△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	299,026	295,344	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	230,876	△5,211	△25,816	—	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,938,763千円となり、前連結会計年度末に比べ60,732千円減少いたしました。これは主に、売掛金が59,103千円、投資有価証券が45,881千円増加した一方で、現金及び預金が162,738千円減少したことによるものであります。

売掛金の増加は、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間の受注が増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は、当期設立されたU T創業者の会有限責任事業組合及びU T創業者の会投資事業有限責任組合への出資によるものであります。現金及び預金の減少は、主に未払金の支払、法人税等の支払に伴う支出の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は581,254千円となり、前連結会計年度末に比べ190,561千円減少いたしました。これは主に、未払金が80,958千円、前受金が83,872千円減少したことによるものであります。

未払金の減少は、主に前連結会計年度末に実行した成長投資の支払によるものであります。前受金の減少は、主に前期末に計上されていた人材紹介手数料に係る前受金を、4月に集中する対象者の入社により売上高に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,357,508千円となり、前連結会計年度末に比べ129,829千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加127,946千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月12日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2023年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,404	1,654,665
売掛金	112,822	171,925
貯蔵品	859	1,034
前払費用	33,198	25,602
その他	2,943	5,373
流動資産合計	1,967,227	1,858,601
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	944	766
有形固定資産合計	944	766
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	5,135
その他	455	539
無形固定資産合計	3,251	5,674
投資その他の資産		
投資有価証券	13,849	59,731
差入保証金	8,046	8,046
繰延税金資産	6,174	5,942
投資その他の資産合計	28,071	73,720
固定資産合計	32,267	80,161
資産合計	1,999,495	1,938,763
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	6,704
未払金	118,013	37,055
未払費用	7,896	8,530
未払法人税等	56,115	43,393
未払消費税等	34,069	34,817
前受金	527,518	443,645
その他	6,505	7,107
流動負債合計	770,110	581,254
固定負債		
長期借入金	1,706	—
固定負債合計	1,706	—
負債合計	771,816	581,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,102	10,983
資本剰余金	505,132	999,218
利益剰余金	271,895	399,841
自己株式	△52,451	△52,535
株主資本合計	1,227,678	1,357,508
純資産合計	1,227,678	1,357,508
負債純資産合計	1,999,495	1,938,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,120,996	1,142,902
売上原価	39,384	36,366
売上総利益	1,081,612	1,106,535
販売費及び一般管理費	756,645	906,687
営業利益	324,966	199,848
営業外収益		
投資有価証券売却益	32,645	—
有限責任事業組合運用益	175	3,882
その他	1,785	510
営業外収益合計	34,605	4,392
営業外費用		
支払利息	360	142
株式交付費	7,733	—
その他	31	12
営業外費用合計	8,126	155
経常利益	351,445	204,085
税金等調整前四半期純利益	351,445	204,085
法人税等	90,784	76,139
四半期純利益	260,661	127,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,661	127,946

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	260,661	127,946
四半期包括利益	260,661	127,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,661	127,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年7月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額493,102千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,983千円、資本剰余金が999,218千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	245,190	69,118	—	314,308
成功報酬以外	602,095	300	226,198	828,593
顧客との契約から 生じる収益	847,285	69,418	226,198	1,142,902
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	847,285	69,418	226,198	1,142,902